

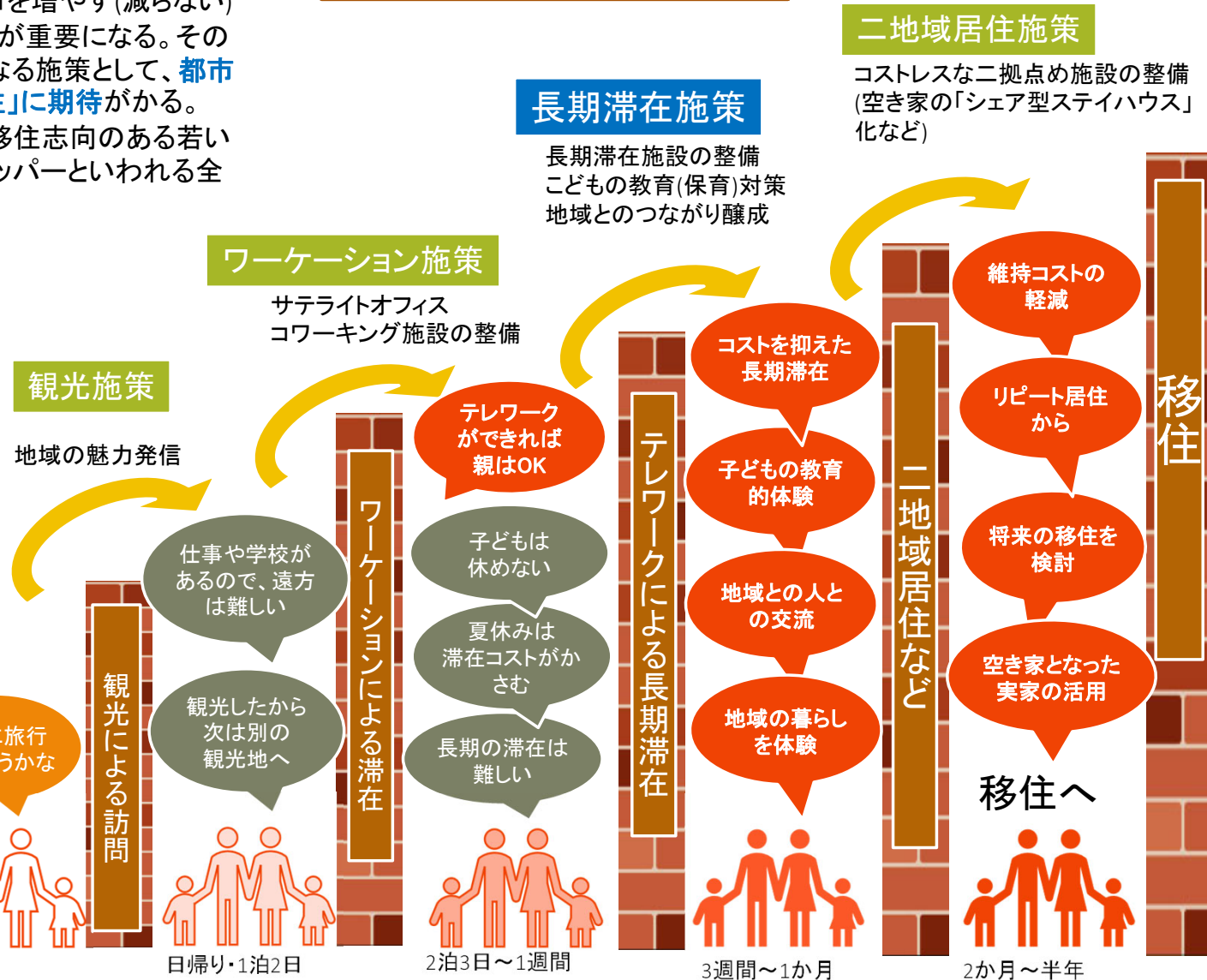
## 移住・二地域居住等促進のための方向案

デジタル田園都市国家構想の実現においては、地域の人口を増やす(減らない)ことと、住民の平均年齢を下げ、経済活動を活発にすることが重要になる。そのためには、地域産業の維持・活性化はもちろんのこと、さらなる施策として、**都市部の仕事を地方在住でも可能にする「テレワークによる移住」**に期待がかかる。ただ、すでにテレワークが可能なフリーランスかつ独身で、移住志向のある若い人材は、ひとつの地域に滞在する「移住」よりも、アドレスホッパーといわれる全国各地を転々とすることを望む傾向もある。

一方、コロナが増加している「テレワークが可能な家族」に注目してみると、「親子ワーケーション」や「保育園留学」など、「子どもに田舎を体験させたい」「自分たちも、自然の中で仕事をしたい」という親のニーズが見えてくる。しかし、実際には、子どもの教育(学校を休む)や、かかる費用の問題から、実施できる家族に限られたり、短期の滞在になったりする。このため、地域とのつながりまで至らず、「(観光気分のまま)次はどここの地域に行こうか」という家族も少なくない。そこで、まずは、**地方への「移住・二拠点居住」のハードルを低くし、リピート滞在を促すため、「テレワークが可能かつ、子どもが就業前の家族」にターゲットを絞ってはどうかと考えた。**

右の図は「地域への定住の壁」を乗り越えるための壁(ハードル)をイメージしている。この中の「長期滞在施策」について、「長期滞在施設の整備」「子どもの教育(保育)対策」「地域とのつながり醸成」を、北海道北見市で民間が実施した事例について、次ページでご紹介する。

## 地域への定住への壁



### 長期滞在施策

長期滞在施設の整備  
こどもの教育(保育)対策  
地域とのつながり醸成

### 二地域居住施策

コストレスな二拠点め施設の整備  
(空き家の「シェア型ステイハウス」化など)

移住

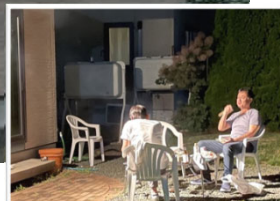
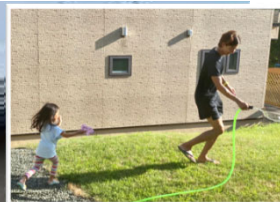
移住へ

## 移住・二地域居住等促進のための実証事例

2023年7月、テレワークが可能なご夫婦と4歳娘のファミリーが、北海道北見市に3週間滞在。目的は、「子どもにさまざまな体験をさせたい」「全国の地域の暮らしを体験したい」。保育の「広域利用」を活用し、鴨川市の幼稚園から、滞在期間中は北見市の認定こども園に通園(無料)。滞在場所は、空き家だった家を活用。3週間の滞在で10万円(実験価格)。長期滞在のため、平日の地域イベント参加や、週末の地域での観光や体験を満喫。空き家の所有者が首都圏在住でもリモート管理(施錠・案内など)ができるしくみも実験中。



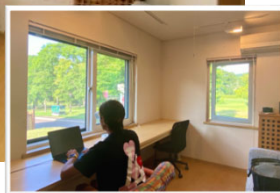
地域の「シェア型ステイハウス」のモデルとして、地元の民間企業が運営予定。現在、簡易宿泊施設として申請中。



20年間空き家だった一軒家の平屋(2LDK)。庭で芝の水やりやバーベキューも

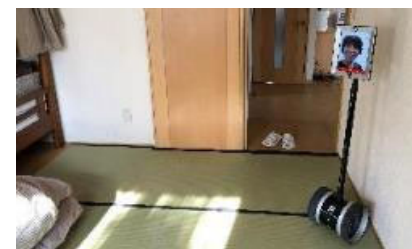


平日は4歳のお子さんが北見市のこども園へ通園(広域利用で無料)



家族で過ごすリビング

テレワークのための部屋



ロボットを使ってリモートでお迎え



ママは、地域の交流イベントに参加

地域の農家さんと野菜収穫体験